

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	817,673
経常損失( )	(千円)	156,953
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	144,043
四半期包括利益	(千円)	161,302
純資産額	(千円)	958,660
総資産額	(千円)	1,399,659
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	30.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	55.6

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	12.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成28年11月1日に連結子会社 株式会社イメージワン ゼロット を設立し、当社グループは、当社と連結子会社(株式会社イメージワン ゼロット)により構成されることとなりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントとして「ウェブ・サービス事業」を追加いたしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済金融政策の効果により企業収益は増加し、雇用環境において緩やかな回復を続けております。一方、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要分野である医療業界において、高齢化社会の急激な進行に伴う社会構造の変化に対応した医療・介護サービス体制の構築が急務とされております。また、医療機関のみならず地域行政や介護施設も含めた効率的な連携が必要とされており、診療情報の電子化など、医療IT技術の必要性はこれまで以上に高まっていくことが予想されております。

このような経営環境において、当社グループは、医療部門における事業領域拡大を目指す中期経営方針に基づく新規事業として、自由診療医科分野の予約・検索サイト事業を運営する連結子会社を平成28年11月1日に設立いたしました。当第3四半期連結累計期間は、新規事業の核となるポータルサイトの開設準備に注力するいっぽう、医療画像事業における自社開発システム商品の機能強化開発に取り組み、衛星画像事業においてはUAV（小型無人飛行機）関連の製品や、FieldSpec4（携帯型分光放射計）の販売に注力してまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高817百万円、営業損失141百万円、経常損失156百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

当第3四半期連結累計期間の医療画像事業セグメントは、売上高733百万円、営業利益9百万円となりました。医療画像事業全般においては、前期より取り組んでいる仕入の製品構成の見直しなどコスト削減策を継続するとともに、システム導入工程の効率化に取り組んでまいりました。また医療画像システム商品ラインアップ強化を目的に、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）等、自社開発システムの機能強化開発に取り組んでまいりました。

#### 衛星画像事業

当第3四半期連結累計期間の衛星画像事業セグメントは、売上高84百万円、営業利益20百万円となりました。とくに国内におけるUAV運用増加に比例して、UAV関連のソフトウェアであるPix4Dmapper（自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の売上が堅調に推移いたしております。

## ウェブ・サービス事業

自由診療医科分野の予約・検索サイトの運営を主業とする連結子会社、株式会社イメージワン ゼロットを平成28年11月1日に設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、新たにウェブ・サービス事業セグメントを追加いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるウェブ・サービス事業セグメントは、営業損失18百万円となりました。設立後の開業準備と自社ポータルサイトの第一弾であるDr.TIMES（WEBサイトの名称）の開設準備に注力しました。その結果、当初予定していた第2四半期の開設から遅れましたが、自社ポータルサイトのDr.TIMESを、第3四半期の6月に開設しました。

第4四半期では積極的な営業活動と自社ポータルサイトの更なる拡充により、売上を見込んでおります。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、1,234百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金835百万円、受取手形及び売掛金307百万円であります。

固定資産は、161百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア54百万円であります。

繰延資産は、2百万円となりました。

この結果、総資産は、1,399百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、247百万円となりました。主な内訳は、買掛金85百万円であります。

固定負債は、193百万円となりました。主な内訳は、長期借入金174百万円であります。

この結果、負債合計は、440百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、958百万円となりました。主な内訳は、資本金1,276百万円、資本剰余金419百万円、利益剰余金805百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,921,100	4,921,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,921,100	4,921,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)	20,000	4,921,100	3,545	1,276,090	3,545	419,088

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,825,400	48,254	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	4,901,100		
総株主の議決権		48,254	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	74,500		74,500	1.52
計		74,500		74,500	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、水都有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成29年6月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	835,818
受取手形及び売掛金	307,753
商品	7,792
仕掛品	51,909
貯蔵品	157
その他	31,464
貸倒引当金	105
流動資産合計	1,234,791
固定資産	
有形固定資産	36,777
無形固定資産	
ソフトウェア	54,016
その他	28,419
無形固定資産合計	82,436
投資その他の資産	42,675
固定資産合計	161,889
繰延資産	2,978
資産合計	1,399,659
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	85,538
1年内償還予定の社債	14,200
1年内返済予定の長期借入金	65,572
未払法人税等	5,401
製品保証引当金	12,058
その他	65,012
流動負債合計	247,783
固定負債	
社債	14,800
長期借入金	174,445
退職給付に係る負債	2,870
その他	1,100
固定負債合計	193,215
負債合計	440,998



(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成29年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,276,090
資本剰余金	419,088
利益剰余金	805,163
自己株式	111,949
株主資本合計	778,065
新株予約権	1,854
非支配株主持分	178,740
純資産合計	958,660
負債純資産合計	1,399,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	817,673
売上原価	588,668
売上総利益	229,004
販売費及び一般管理費	370,993
営業損失( )	141,988
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	150
その他	135
営業外収益合計	305
営業外費用	
支払利息	2,926
社債利息	171
為替差損	602
支払手数料	7,283
新株予約権発行費	3,830
その他	458
営業外費用合計	15,271
経常損失( )	156,953
税金等調整前四半期純損失( )	156,953
法人税、住民税及び事業税	4,348
法人税等合計	4,348
四半期純損失( )	161,302
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	17,259
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	144,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	161,302
四半期包括利益	161,302
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	144,043
非支配株主に係る四半期包括利益	17,259

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社イメージワン ゼロットを新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社イメージワン ゼロット

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	35,209千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	ウェブ・サー ビス事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	733,018	84,655	-	817,673	-	817,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	733,018	84,655	-	817,673	-	817,673
セグメント利益又は損失( )	9,840	20,559	18,283	12,116	154,104	141,988

(注) 1 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用154,104千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に、自由診療医科分野の予約・検索サイト運営を主業とする株式会社イメージワンゼロットを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「ウェブ・サービス事業」を追加いたしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	30円39銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	144,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	144,043
普通株式の期中平均株式数(株)	4,740,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

水都有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。